

平成 11 年 度
(第 27 期)

中 間 決 算 報 告 書

(自 平成 11 年 4 月 1 日)
至 平成 11 年 9 月 30 日)

Nidec
日本電産株式会社

平成11年11月15日

日本電産株式会社

平成11年度(第27期)中間期

連結および単独決算概要

1. 連結業績

(単位:百万円)

| | 当中間期 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで) | 前年同期 増減率 | 前年中間期 (平成10年4月1日から 平成10年9月30日まで) | 前期 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで) |
|----------------|---------------------------------------|-------------|--|-------------------------------------|
| 売上高 | 69,541 | 7.9% | 64,471 | 132,594 |
| 営業利益 | 7,755 (11.2%) | 10.6 | 8,672 (13.5%) | 16,221 (12.3%) |
| 経常利益 | 5,252 (7.6%) | 37.6 | 8,411 (13.0%) | 12,018 (9.1%) |
| 当期純利益 | 3,065 (4.4%) | 4.9 | 3,222 (5.0%) | 5,674 (4.3%) |
| 1株当たり 当期純利益 | 円 銭 97 03 | | 円 銭 105 14 | 円 銭 183 01 |

(注) 1. 連結対象会社 18社 持分法適用会社 13社

2. ()内は対売上高比率

2. 単独業績

(単位:百万円)

| | 当中間期 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで) | 前年同期 増減率 | 前年中間期 (平成10年4月1日から 平成10年9月30日まで) | 前期 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで) |
|----------------|---------------------------------------|-------------|--|-------------------------------------|
| 売上高 | 52,780 | 3.5% | 51,011 | 106,053 |
| 営業利益 | 2,841 (5.4%) | 33.5 | 4,273 (8.4%) | 7,356 (6.9%) |
| 経常利益 | 4,395 (8.3%) | 28.0 | 6,107 (12.0%) | 11,278 (10.6%) |
| 当期純利益 | 2,893 (5.5%) | 22.6 | 2,359 (4.6%) | 6,393 (6.0%) |
| 1株当たり 当期純利益 | 円 銭 91 59 | | 円 銭 77 00 | 円 銭 206 20 |

(注) ()内は対売上高比率

平成12年3月期 中間連結決算短信

平成11年11月15日

上場会社名 **日本電産株式会社**

上場取引所(所属部)東証第一部・大証第一部・京証

コード番号 6594

本社所在地 京都市右京区西京極堤外町10番地

問合せ先 責任者役職名 専務取締役 管理本部長

氏名 鳥山泰靖

TEL (075)316-1771

中間連結決算取締役会開催日 平成11年11月15日

1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

| | 売上高(対前年中間期増減率) | | 営業利益(対前年中間期増減率) | | 経常利益(対前年中間期増減率) | |
|----------|----------------|--------|-----------------|--------|-----------------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 11年9月中間期 | 69,541 | (7.9) | 7,755 | (10.6) | 5,252 | (37.6) |
| 10年9月中間期 | 64,471 | (14.3) | 8,672 | (61.9) | 8,411 | (38.0) |
| 11年3月期 | 132,594 | | 16,221 | | 12,018 | |

| | 中間(当期)純利益(対前年中間期増減率) | | 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|----------------------|--------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 11年9月中間期 | 3,065 | (4.9) | 97 | 03 |
| 10年9月中間期 | 3,222 | (27.0) | 105 | 14 |
| 11年3月期 | 5,674 | | 183 | 01 |

(注) 持分法投資損益 11年9月中間期 851百万円 10年9月中間期 567百万円
11年3月期 2,390百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|----------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 11年9月中間期 | 150,961 | 74,949 | 49.6 | 2,369 03 |
| 10年9月中間期 | 142,974 | 65,448 | 45.8 | 2,108 06 |
| 11年3月期 | 148,973 | 68,303 | 45.8 | 2,167 55 |

(注) 1. 中間期末の有価証券の評価損益 23,807百万円
2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 3,631百万円

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 13社

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) - 社 持分法(新規) 2社(除外) 1社

会計処理の方法の変更 (有)・無

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|--------|---------|--------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 12年3月期 | 140,000 | 13,000 | 9,500 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 300円 28銭 (単独) 142円 24銭

(参考) 当社(単独)の11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

| 売上高(対前年中間期増減率) | 営業利益(対前年中間期増減率) | 経常利益(対前年中間期増減率) |
|----------------|-----------------|-----------------|
| 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % |
| 52,780 (3.5) | 2,841 (33.5) | 4,395 (28.0) |

| 中間純利益(対前年中間期増減率) | 1株当たり中間純利益 | 総資産 | 株主資本 |
|------------------|------------|---------|--------|
| 百万円 % | 円 銭 | 百万円 | 百万円 |
| 2,893 (22.6) | 91 59 | 126,750 | 72,778 |

〔 経 営 方 針 〕

- (1) 当社の経営の基本的な考え方は「社是」「NIDEC 経営 3 原則」「三大精神」に示されており、これを基本に事業活動が実行・運営されております。
- (2) 当社は次のような企業目標に挑戦しております。
- 駆動技術製品のナンバ - ワン企業
 - グロ - バルスタンダ - ドに基づく経営
 - 高成長企業
 - 高収益企業
 - 高株価企業
- (3) 当社は上記に掲げた駆動技術製品、即ちモ - タを中心に「動くもの、回るもの」の分野に絞り込んだ特化型経営でありながら、グル - プ経営の大規模化を追求してまいります。それは HDD 用精密モ - タの分野で培われた最先端技術を軸に、グル - プ全体の技術力を結集して、常に化する最新のマ - ケットニ - ズに対応した新市場・新製品への挑戦を続けることとなります。
- (4) 当社の経営管理組織は小さな本社機構と分社制（事業所制）による権限分化により、それぞれが経営成果に責任を持ったスピ - ド経営を目指したものであります。これはグループ経営においても同様であります。今後はグル - プとしての経営戦略策定機能を強化し、より効率的に経営成果をあげる体制整備を進めてまいります。
- (5) 当社は 2 0 0 1 年にニュ - ヨ - ク証券市場に上場することを目標にしております。そのためにグル - プ全体の経営管理体制・会計基準・財務内容・経営情報開示体制などを世界の市場で通じるものに変革してまいります。
- (6) 当社はグル - プ全体の売上高を 2 0 1 0 年までに 1 兆円とする目標を設定し、これを実現するための成長スピ - ドを確保するため M & A を含めたあらゆる方策を実行してまいります。
- (7) 当社は成長と同時に高収益を合わせて実現したいと考えております。その目標として現在は R O E（株主資本利益率）1 5 % の達成を目指しております。これは成長のための新規事業や新製品を含めた目標値であり、現状のコアビジネスでは更に高い収益性を確保していくことが目標となります。
- (8) 当社は「会社は株主のもの」との視点から、高株価を達成できる業績を確保し、常に時代の変化を見据えた企業の将来像を示して参ります。それは飽くなき挑戦を続ける当社の基本姿勢であります。株主への利益配分に関しましても、安定配当を維持しながら配当性向 3 0 % を目安として業績に応じた配当額の向上に取り組んでまいります。

〔 経 営 成 績 〕

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、長期低迷からの回復の兆しが覗かれるものの、厳しい雇用情勢が継続し、設備投資も低調なまま推移しております。しかし当社のマ - ケットである情報通信関連は米欧市場の好調と日本を含むアジア市場の需要回復により比較的順調に推移いたしました。また、当社の業績に

影響を及ぼした環境要因としては、昨年度後半からの円高が当中間期は更に顕著になったことがあり、加えて製品価格引き下げへの市場要求が極めて厳しかったことがあげられます。

連結業績（前中間期の事業税は改正後の表示区分に組替えたものを使用しています）

当中間期の連結売上高は695億41百万円で前年同期比7.9%の増収となりましたが、営業利益においては77億55百万円と前年同期比10.6%の減益となりました。経常利益も52億52百万円を計上いたしましたが、期末時の急激な円高による国内・海外における評価損を中心に為替差損の発生が約30億円に達し前年同期比37.6%の減益となりました。なお当中間の連結純利益は特別損失の減少と特別利益の増加計上で前年同期比4.9%の減益に止まり、30億65百万円となりました。

当中間期は売上高においては、HDD用モータを始め各製品が厳しい価格競争の影響を受けたうえに、円高（前年同期比約15%）による目減りも重なりましたが、特にCD-ROM、DVD用モータやFANモータで新製品・新市場への販売拡大を推進しました結果上記の増収を確保することが出来ました。しかし円高による利益面への影響は大きく営業利益で約9億円の減少となりました。日本電産本体における円高（20円強）の影響は売上総利益で約19億円に達しており、加えて海外現法の営業利益の換算差額も5億円を上回っております。さらには海外現法の円建て部材調達分のコストアップも加えますとその総額は30億円以上と推定されますが、その2/3までは海外生産の強化増量とコストダウンによって吸収することが出来ました。

以上の結果を事業のセグメント別に以下にご説明いたします。

[各種モータ]では売上高は611億14百万円で前年同期比10.3%の増収であります。このうちHDD用モータは416億43百万円で2.7%の増加に止まりました。しかし数量的には43%の増加となっており、為替変動と価格下落、更に低価格品の急増によって約40%のマイナス要因が働いたこととなります。その他のDCモータ（CD-ROMやDVD用など）は89億64百万円で前年同期比24.6%の増収となりました。またファンモータはインテル向MPUクーラーの納入実績の拡大が寄与し売上高101億77百万円と前年同期比38.7%の増加となりました。なお、当セグメントの営業利益は86億18百万円となり前年同期比1.3%の減益であります。減益要因としては円高と新製品開発費用の増加等による日本電産における営業利益の減少とタイ日本電産の減益が挙げられます。

[電源]事業のセグメントにおける売上高は37億96百万円で前年同期比5.3%の減収となりました。当期は米国における電源事業は比較的好調に推移し約30%程度の増収を達成しておりますが、日本における電源事業が太陽光発電用インバータのOEM生産の中止等により停滞いたしました。この結果営業利益は米国事業の好調に拘わらず39百万円の損失となりました。

[その他]事業のセグメントにおける売上高は46億29百万円で、これも前年同期比8.2%の減収となりました。特に当期はシンガポール日本電産におけるピボットアッセンブリ事業の低迷がこの原因であります。日本電産キョーリの精密プレス機械は増収で回復に向かいつつあります。営業利益はやはりピボットアッセンブリの不振のため大幅に悪化し前年同期比39.1%減少の3億10百万円となりました。

次に主要な連結子会社や持分法適用関連会社の動向についてご説明いたします。

[タイ日本電産株式会社]同社の当中間期売上高は53億57百万TB（タイバツ）で前年同期比

114%と増加しました。これは円換算で約167億円に相当します。生産台数は前年同期比で50%近い増加であります。純利益は6億35百万TBで円換算約20億円に相当しますが、前年比では約20%の減益であります。この原因は2.5インチモータが不振であったこと、販売価格の急激な低下、対US\$でのTB高(1US\$=40.6TB 37.7TB:約7%)などが挙げられます。

[フィリピン日本電産株式会社]同社の当中間期売上高は26億65百万PP(フィリピンペソ)となり前年比132.5%となりました。これは円換算で約85億円の売上高です。このところ2.5インチの生産調整の影響を受けておりますが前年同期からは1.5倍近い増産となっております。同社は円建仕入債務と借入金に係わる期末評価損などで約2.7億PPの為替差損を発生させた為、純利益は約16百万PPの損失となりました。因みに前年度は約6百万PPの黒字でありました。しかし営業利益では当中間期に約2億73百万PPを計上し前年同期比で2倍近い増加となっております。

[シンガポール日本電産株式会社]同社の当中間期売上高は3億17百万S\$(シンガポールドル)と前年比120%と2割の増収となりました。これは円換算で約218億円に相当します。売上高の増加は実質的には昨年度下期から立ち上げたHDD用モータの売上が貢献したものであります。当中間期では最高月70万台の実績となっております。ただ従来から生産しておりますピポットアッセンブリは当期は販売台数が若干減少したことに加え、販売価格が大幅ダウンとなり不振でありました。このため当中間期の純利益は7百万S\$弱で前年同期比で約28%の減益となっております。

[日本電産(大連)有限公司]同社の当中間期売上高は87百万US\$で前年同期比約45%の増加となりました。これは円換算で約102億円です。特にCD-ROMやDVD用のDCMモータが前年比50%強増加し、FANもインテル向けMPUクラスへの増量もあり前年比70%強の増加となった。しかし同社の純利益は約160万US\$で前年同期より17%減少しました。これは円建仕入債務の為替評価損などで為替差損が約56万US\$発生したためであります。従って営業利益では前期比55%強の増加を達成しております。

[米国日本電産株式会社]同社の当中間期売上高は52百万US\$で前年同期比6%の増加となりました。円換算の売上高は約62億円に相当します。米国内での販売は米国生産品とアジア等からの輸入販売品がありますが、DCM、FAN、電源等の売上は増加しているものの、HDD用モータは米国でのHDD生産がほとんど海外に移管された為、大幅に減少しております。当中間純利益は約100万US\$で前期比2.5倍と改善されました。これは電源事業が黒字化した効果であります。

[持分法適用会社]対象となる会社は、上場会社か当社以外に親会社が存在しますので基本的にはそれぞれの発表内容をご覧頂きますようお願いいたします。ここでは当社持分法損益への影響について説明いたします。

持分法適用会社は13社ありますが、このうち4社が損失を計上しております。損失額の大きいのは構造改革のための特別損失を計上している芝浦電産であります。同社も経常利益は黒字化を達成しております。他は立ち上げ中の日本電産トソク・ベトナム、日本電産コパル・ベトナム、光洋日電産(大連)精密軸承の各社であり損失額はいずれも少額であります。

当中間期の持分法損失の計上が前年同期より増加している理由は、前年度下期から関連会社となり持分法適用会社となった会社が多いためであります。因みに前年度下期の持分法損失額18億23百万円からは当中間期の損失は9億71百万円の減少となっております。

上記の改善の要因は、主要持分法会社は引き続き経営改革のためのリストラを継続しておりますが、経常利益段階ではかなりの増益となり、これを中心とした自前の利益でリストラ費用を賄う

ことが出来るようになったことでもあります。

単独業績（前中間期の事業税は改正後の表示区分に組替えたものを使用しています）

当中間期の売上高は527億80百万円で前年同期比3.5%の増収に止まりました。円高による減収は約57億円であり11%強の影響を受けております。またこれに加えて海外直接販売への移管が単独業績（売上高・利益共）にはマイナス要因となりました。

商品別には、HDD用モータは前年同期比約13%の減少で313億円となりましたが、CD-ROM、DVD用などのモータが前年同期比約88%増の95億円、FANが前年同期比約43%増の76億円と好調でありました。

利益面では、営業利益が28億41百万円で前年同期比33.5%の減益となりました。この原因は円高（前年同期比約15%）と海外直接販売への移管であります。また新製品（中型DCモータ、動圧軸受けなど）開発投資の積極的取り組みによる費用増加等により販管費が7億円強増加したことも営業利益減少の要因となっております。また経常利益は43億95百万円と前年同期比28.0%の減益となりました。これは営業利益の減少による影響が大半であります。期末の急激な円高による為替評価損等の為替差損の発生が株式売却益や支払利息の減少を上回った結果であります。

なお、当中間期は既報のとおりプリンス債の評価損を20億円一括損失に計上しましたが、これは株式売却益の計上（営業外で8億円、特別利益で12億円）によりカバーいたしました。この結果前年同期より特別損失の負担が減少し（前年度は31億円の有価証券評価損がありました）、税効果会計を採用したこともあって当中間期純利益は28億93百万円、22.6%の増益となりました。

（2） 通期の業績見通し

当社が係わる主要な市場である情報通信関係のマケットは中長期においては極めて高い成長性を持っています。直近においてもデジタル情報化のシステムとこれを動かす機器の開発は大型の新市場を生み出すものと期待されております。しかし当下期の見通しに関してはY2K問題の影響、世界をリードしてきた米国経済の景気後退懸念とその世界経済への波及、円高の更なる進行とわが国経済の動向など不透明なところが多々あり厳しい経営環境と考えます。当社はこのような激変する環境下にこそ更なる成長のチャンスが潜在しているものと信じ、引き続き国内外グループの全技術力を動員して新市場・新製品に挑戦してまいります。また市場価格の低下には海外生産の拡大とより高精度の部品内製化等を中心にしたコストダウンにより対応してまいります。

具体的な業績としては連結売上高1400億円、営業利益160億円、経常利益130億円、当期純利益95億円を目標としております。また単独の業績見込みとしましては、売上高1000億円、営業利益35億円、経常利益72億円、当期純利益45億円であります。

（連結業績見通し）

（単位：百万円）

| | 売上高 (前年比増加率) | 営業利益 (前年比増加率) | 経常利益 (前年比増加率) | 当期純利益 (前年比増加率) |
|-----------------|-------------------|------------------|------------------|-------------------|
| 平成12年3月期 見通し | 140,000 (5.6%) | 16,000 (1.4%) | 13,000 (8.2%) | 9,500 (67.4%) |
| 平成11年3月期 実績 | 132,594 | 16,221 | 12,018 | 5,674 |

(単独業績見通し)

| | 売上高 (前年比増加率) | 営業利益 (前年比増加率) | 経常利益 (前年比増加率) | 当期純利益 (前年比増加率) |
|-----------------|-------------------|------------------|------------------|-------------------|
| 平成12年3月期 見通し | 100,000 (5.7%) | 3,500 (52.4%) | 7,200 (36.2%) | 4,500 (29.6%) |
| 平成11年3月期 実績 | 106,053 | 7,356 | 11,278 | 6,393 |

(注)業績見通しについて

下期の為替水準の設定は1US\$=105円であります。主たるアジア通貨については1TB=2円60銭、1PP=2円60銭、1S\$=62円00銭を基準としています。

持分法損失は通期で13億円を見込んでおります。

当期純利益は新しく適用される税効果会計の影響を見込んで修正しております。

業績見通しについては、現時点で入手可能な諸情報をもとに、当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績はこれと大きく異なることもありえます。その要因の主なものは次のとおりです。

- * 円並びにアジア通貨の為替相場の変動
- * 製品の急激な需要変動
- * 製品販売価格の大幅な変動

〔当社におけるコンピュータ西暦2000年問題対応の現況〕

対応状況

(基本方針)

2000年問題は当社としてまず当社の製品が2000年問題をクリアしているかを問題の第一に捉えています。幸い当社の製品である精密小型モータ(HDD用モータ、高密度FDD用モータ等)は製品そのものに2000年問題を左右する日付機能を有した半導体素子または回路等は内蔵されていないためにこの第一の課題は免れております。そこで当社としてはIT、すなわちインフォメーションテクノロジーとしての社内のコンピュータシステムとそれとは別にNON-IT、すなわち工場における日付機能を有する生産設備(自動機、測定器)に絞ってその対応を図っています。当社の業務分野は現在、海外を中心に展開しており(海外生産比率90%)、2000年問題の様々なチェックとその対応は海外を含めた全社的な委員会組織で進めております。

(組織体制と対応の進捗状況)

まずITに関しては、2000年問題対応は1997年1月より開始し、現在(99年11月)テストを含めその対応はすべて終了しております。また自社の情報システムとしてその範囲は当社の協力会社、取り引き業者にまで広がっており、重要な業者については訪問調査を進め、現在、Y2Kの問題点はおおむねクリアしていると捉えています。こうした活動を行っても、万一に備え、生産ラインの思わぬ停止や、納入業者の納期遅れに備え、安全在庫(完成品)及び重要部品の年末にむけての一時的積み上げについては各サイト毎に個別に具体化しています。

また社内情報システムにはこれらの基幹システムのほかに、社内外E-メール(情報基盤とし

でのネットワーク)等の2000年対応も合わせて進めています。NON-ITの分野に於いては上記しましたように98年4月に国内外の事業所毎に2000年問題対応チームを編成し、2000年問題の対象となる資産の棚卸し(洗い出し)から開始し、メーカーへの問い合わせシミュレーションテストを進めました結果、現在すべての作業が終了しています。

(対応のための予算措置)

これらのすべての2000年対応に関わる費用は直接、間接を合わせこれまでの発生分と今後の予定分を合わせ総額約4億円です。この中には新たな技術系システム導入のための情報インフラの整備という副次的効果もねらっております。

(危機管理計画)

以上、2000年問題対応を行ってもなお、不測の事態を想定した危機管理計画を策定し、この中で年末年始の待機チームと連絡網を各サイト毎に編成し、Y2Kの始業点検というべきすべての機器のチェックを行う体制を整えています。

比較連結貸借対照表

| 科 目 | 当中間期 (平成11年9月30日) | | 前年中間期 (平成10年9月30日) | | 前 期 (平成11年3月31日) | |
|--------------|----------------------|-------|-----------------------|-------|---------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資 産 の 部) | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| I 流動資産 | 78,357 | 51.9 | 78,059 | 54.5 | 79,416 | 53.3 |
| 現金及び預金 | 28,465 | | 27,032 | | 29,642 | |
| 受取手形及び売掛金 | 29,665 | | 29,780 | | 30,857 | |
| 有価証券 | 2,829 | | 2,708 | | 2,937 | |
| たな卸資産 | 12,017 | | 15,008 | | 12,950 | |
| その他の流動資産 | 5,760 | | 3,924 | | 3,396 | |
| 貸倒引当金 | 381 | | 396 | | 368 | |
| II 固定資産 | 67,314 | 44.6 | 63,307 | 44.3 | 66,721 | 44.8 |
| (1) 有形固定資産 | 41,432 | 27.4 | 40,608 | 28.4 | 41,360 | 27.8 |
| 建物及び構築物 | 13,856 | | 14,928 | | 14,684 | |
| 機械装置及び運搬具 | 11,680 | | 10,617 | | 12,065 | |
| 工具器具備品 | 3,254 | | 3,826 | | 3,698 | |
| 土地 | 11,035 | | 9,524 | | 9,555 | |
| 建設仮勘定 | 1,606 | | 1,711 | | 1,357 | |
| (2) 無形固定資産 | 624 | 0.5 | 381 | 0.3 | 717 | 0.5 |
| 連結調整勘定 | 549 | | 338 | | 545 | |
| その他 | 75 | | 43 | | 171 | |
| (3) 投資その他の資産 | 25,257 | 16.7 | 22,317 | 15.6 | 24,643 | 16.5 |
| 投資有価証券 | 21,346 | | 20,558 | | 22,942 | |
| その他 | 4,715 | | 2,053 | | 2,503 | |
| 貸倒引当金 | 805 | | 293 | | 802 | |
| III 繰延資産 | 136 | 0.1 | 226 | 0.2 | 207 | 0.1 |
| IV 為替換算調整勘定 | 5,152 | 3.4 | 1,381 | 1.0 | 2,627 | 1.8 |
| 資 産 合 計 | 150,961 | 100.0 | 142,974 | 100.0 | 148,973 | 100.0 |

| 科 目 | 当中間期 (平成11年9月30日) | | 前年中間期 (平成10年9月30日) | | 前 期 (平成11年3月31日) | |
|-----------------|----------------------|-------|-----------------------|-------|---------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (負 債 の 部) | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| I 流動負債 | 47,089 | 31.2 | 69,460 | 48.6 | 50,227 | 33.7 |
| 支払手形及び買掛金 | 27,184 | | 23,979 | | 26,918 | |
| 短期借入金 | 10,393 | | 33,160 | | 9,517 | |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 1,596 | | 1,673 | | 1,662 | |
| 一年以内償還社債 | 300 | | - | | - | |
| 一年以内償還転換社債 | 79 | | - | | 184 | |
| 未払法人税等 | 1,038 | | 1,034 | | 5,163 | |
| 未払事業税等 | - | | - | | - | |
| 未払費用 | 1,528 | | 1,629 | | 1,404 | |
| 賞与引当金 | 1,258 | | 1,025 | | 1,041 | |
| その他の流動負債 | 3,711 | | 6,956 | | 4,335 | |
| II 固定負債 | 28,250 | 18.7 | 7,530 | 5.2 | 29,911 | 20.1 |
| 社債 | - | | 300 | | 300 | |
| 転換社債 | 25,027 | | 2,554 | | 25,722 | |
| 長期借入金 | 2,761 | | 4,131 | | 3,398 | |
| 退職給与引当金 | 197 | | 224 | | 226 | |
| その他の固定負債 | 264 | | 320 | | 265 | |
| 負債の部合計 | 75,339 | 49.9 | 76,990 | 53.8 | 80,139 | 53.8 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| I 少数株主持分 | 671 | 0.4 | 534 | 0.4 | 530 | 0.4 |
| (資 本 の 部) | | | | | | |
| I 資 本 金 | 25,958 | 17.2 | 24,688 | 17.3 | 25,539 | 17.1 |
| II 資 本 準 備 金 | 25,818 | 17.1 | 24,540 | 17.2 | 25,395 | 17.0 |
| IV 連 結 剰 余 金 | 23,176 | 15.4 | 16,228 | 11.3 | 17,381 | 11.7 |
| V そ の 他 の 剰 余 金 | - | - | - | - | - | - |
| 自 己 株 式 | 2 | 0.0 | 8 | 0.0 | 12 | 0.0 |
| 資本の部合計 | 74,949 | 49.7 | 65,448 | 45.8 | 68,303 | 45.8 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 150,961 | 100.0 | 142,974 | 100.0 | 148,973 | 100.0 |

(注)

自己株式数

当中間期

151 株

前年中間期

756 株

前 期

861 株

比較連結損益計算書

| 科 目 | 当中間期 (11, 4 - 11, 9) | | 前年中間期 (10, 4 - 10, 9) | | 前 期 (10, 4 - 11, 3) | |
|-----------------|-------------------------|-------|--------------------------|-------|------------------------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| I 売上高 | 69,541 | 100.0 | 64,471 | 100.0 | 132,594 | 100.0 |
| II 売上原価 | 55,011 | 79.1 | 50,004 | 77.6 | 103,852 | 78.3 |
| 売上総利益 | 14,529 | 20.9 | 14,467 | 22.4 | 28,741 | 21.7 |
| III 販売費及び一般管理費計 | 6,773 | 9.7 | 5,795 | 8.9 | 12,520 | 9.4 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,645 | | 5,745 | | 12,342 | |
| 連結調整勘定償却 | 128 | | 50 | | 178 | |
| 営業利益 | 7,755 | 11.2 | 8,672 | 13.5 | 16,221 | 12.3 |
| IV 営業外収益 | 1,898 | 2.7 | 1,433 | 2.1 | 1,788 | 1.3 |
| 受取利息・配当金 | 400 | | 469 | | 816 | |
| 有価証券売却益 | 835 | | 41 | | 192 | |
| 為替差益 | - | | 622 | | 68 | |
| 雑収入 | 662 | | 300 | | 711 | |
| V 営業外費用 | 4,401 | 6.3 | 1,694 | 2.6 | 5,991 | 4.5 |
| 支払利息・割引料 | 366 | | 969 | | 1,539 | |
| 為替差損 | 2,995 | | - | | - | |
| 持分法による投資損益 | 851 | | 567 | | 2,390 | |
| 雑損失 | 187 | | 157 | | 2,062 | |
| 経常利益 | 5,252 | 7.6 | 8,411 | 13.0 | 12,018 | 9.1 |
| VI 特別利益 | 1,252 | 1.8 | 94 | 0.1 | 100 | 0.1 |
| 固定資産売却益 | 39 | | 12 | | 21 | |
| 投資有価証券売却益 | 955 | | 68 | | 65 | |
| その他特別利益 | 257 | | 13 | | 13 | |
| VII 特別損失 | 2,294 | 3.3 | 3,687 | 5.6 | 144 | 0.1 |
| 固定資産処分損 | 151 | | 31 | | 104 | |
| 有価証券評価損 | 2,000 | | - | | - | |
| その他特別損失 | 143 | | 3,655 | | 40 | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,210 | 6.1 | 4,818 | 7.5 | 11,974 | 9.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,110 | 1.6 | 1,588 | 2.5 | 6,303 | 4.8 |
| 少数株主損益 | 34 | 0.1 | 7 | 0.0 | 3 | 0.0 |
| 当期純利益 | 3,065 | 4.4 | 3,222 | 5.0 | 5,674 | 4.3 |

比較連結損益計算書

| 科 目 | 当第1四半期 (11,4-11,6) | | 当第2四半期 (11,7-11,9) | | 当中間期 (11,4-11,9) | | 前年中間期 (10,4-10,9) | | 前 期 (10,4-11,3) | |
|-----------------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|---------------------|-------|----------------------|-------|--------------------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| I 売上高 | 34,137 | 100.0 | 35,403 | 100.0 | 69,541 | 100.0 | 64,471 | 100.0 | 132,594 | 100.0 |
| II 売上原価 | 27,228 | 79.8 | 27,783 | 78.5 | 55,011 | 79.1 | 50,004 | 77.6 | 103,852 | 78.3 |
| 売上総利益 | 6,909 | 20.2 | 7,619 | 21.5 | 14,529 | 20.9 | 14,467 | 22.4 | 28,741 | 21.7 |
| III 販売費及び一般管理費計 | 3,330 | 9.8 | 3,442 | 9.7 | 6,773 | 9.7 | 5,795 | 8.9 | 12,520 | 9.4 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,282 | | 3,362 | | 6,645 | | 5,745 | | 12,342 | |
| 連結調整勘定償却 | 48 | | 79 | | 128 | | 50 | | 178 | |
| 営業利益 | 3,578 | 10.4 | 4,177 | 11.8 | 7,755 | 11.2 | 8,672 | 13.5 | 16,221 | 12.3 |
| IV 営業外収益 | 1,234 | 3.6 | 663 | 1.9 | 1,898 | 2.7 | 1,433 | 2.1 | 1,788 | 1.3 |
| 受取利息・配当金 | 175 | | 225 | | 400 | | 469 | | 816 | |
| 有価証券売却益 | 60 | | 774 | | 835 | | 41 | | 192 | |
| 為替差益 | 798 | | 798 | | - | | 622 | | 68 | |
| 雑収入 | 200 | | 462 | | 662 | | 300 | | 711 | |
| V 営業外費用 | 664 | 1.9 | 3,736 | 10.6 | 4,401 | 6.3 | 1,694 | 2.6 | 5,991 | 4.5 |
| 支払利息・割引料 | 201 | | 165 | | 366 | | 969 | | 1,539 | |
| 為替差損 | - | | 2,995 | | 2,995 | | - | | - | |
| 持分法による投資損益 | 330 | | 521 | | 851 | | 567 | | 2,390 | |
| 雑損失 | 132 | | 54 | | 187 | | 157 | | 2,062 | |
| 経常利益 | 4,149 | 12.1 | 1,103 | 3.1 | 5,252 | 7.6 | 8,411 | 13.0 | 12,018 | 9.1 |
| VI 特別利益 | 58 | 0.2 | 1,193 | 3.4 | 1,252 | 1.8 | 94 | 0.1 | 100 | 0.1 |
| 固定資産売却益 | 5 | | 33 | | 39 | | 12 | | 21 | |
| 投資有価証券売却益 | 4 | | 951 | | 955 | | 68 | | 65 | |
| その他特別利益 | 48 | | 208 | | 257 | | 13 | | 13 | |
| VII 特別損失 | 88 | 0.3 | 2,205 | 6.2 | 2,294 | 3.3 | 3,687 | 5.6 | 144 | 0.1 |
| 固定資産処分損 | 84 | | 66 | | 151 | | 31 | | 104 | |
| 有価証券評価損 | - | | 2,000 | | 2,000 | | - | | - | |
| その他特別損失 | 4 | | 138 | | 143 | | 3,655 | | 40 | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,119 | 12.0 | 91 | 0.2 | 4,210 | 6.1 | 4,818 | 7.5 | 11,974 | 9.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,244 | 3.6 | 134 | 0.4 | 1,110 | 1.6 | 1,588 | 2.5 | 6,303 | 4.8 |
| 少数株主損益 | 8 | 0.0 | 25 | 0.1 | 34 | 0.1 | 7 | 0.0 | 4 | 0.0 |
| 当期純利益 | 2,865 | 8.4 | 199 | 0.5 | 3,065 | 4.4 | 3,222 | 5.0 | 5,674 | 4.3 |

中間連結キャッシュフロー計算書

| 科 目 | 当 中 間 期 平成11年4月 1日から 平成11年9月30日まで |
|----------------------|---|
| . 営業活動によるキャッシュフロー | |
| 税金等調整前中間純利益 | 4,210 |
| 減価償却費 | 2,866 |
| 退職給与引当金の増減額 | 29 |
| 貸倒引当金の増減額 | 14 |
| 受取利息及び配当金 | 400 |
| 支払利息 | 366 |
| 為替差損益 | 1,007 |
| 有価証券売却損益 | 835 |
| 有価証券評価損益 | 296 |
| 投資有価証券売却損益 | 955 |
| 投資有価証券評価損 | 2,000 |
| 有形固定資産売却損益 | 22 |
| 有形固定資産除却損益 | 134 |
| 売上債権の増減額 | 1,192 |
| たな卸資産の増減額 | 932 |
| 仕入債務の増減額 | 266 |
| 役員賞与の支払額 | 72 |
| 持分法による投資損益 | 851 |
| 連結調整勘定の増加 | 128 |
| その他営業活動キャッシュフロー | 341 |
| 小計 | 11,016 |
| 利息及び配当金の受取額 | 406 |
| 利息の支払額 | 344 |
| 法人税の支払額 | 5,579 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,499 |
| . 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有価証券に取得による支出 | 3,571 |
| 有価証券の売却による収入 | 2,483 |
| 固定資産の売却による収入 | 89 |
| 固定資産の取得による支出 | 5,512 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 2,315 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 2,514 |
| 貸付金の回収による収入 | 0 |
| その他投資活動キャッシュフロー | 1,012 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 5,298 |
| . 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 875 |
| 長期借入金の返済による支出 | 703 |
| 自己株式の増減額 | 9 |
| 親会社による配当金の支払額 | 472 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 290 |
| . 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,086 |
| . 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 | 1,176 |
| . 現金及び現金同等物の期首残高 | 29,642 |
| . 現金及び現金同等物の期末残高 | 28,465 |

セグメント情報

1. 事業の業種別セグメント情報

当中間期（平成11年4月1日～平成11年9月30日）

（百万円未満切捨）

| | 各種 モータ | 電源 装置 | その他 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|---------------------------|-----------|----------|-------|--------|------------|---------|
| 売上高及び営業損益 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 61,114 | 3,796 | 4,629 | 69,541 | (-) | 69,541 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 0 | - | 1,743 | 1,743 | (1,743) | - |
| 計 | 61,115 | 3,796 | 6,373 | 71,285 | (1,743) | 69,541 |
| 営業費用 | 52,496 | 3,836 | 6,062 | 62,394 | (609) | 61,785 |
| 営業利益 | 8,618 | 39 | 310 | 8,890 | (1,134) | 7,755 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 資産 | 78,119 | 3,921 | 8,876 | 90,917 | 60,043 | 150,961 |
| 減価償却費 | 2,419 | 12 | 241 | 2,673 | 238 | 2,912 |
| 資本的支出 | 3,494 | 1 | 321 | 3,817 | 1,714 | 5,532 |

前年中間期（平成10年4月1日～平成10年9月30日）

（百万円未満切捨）

| | 各種 モータ | 電源 装置 | その他 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|---------------------------|-----------|----------|--------|--------|------------|---------|
| 売上高及び営業損益 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 55,418 | 4,009 | 5,043 | 64,471 | (-) | 64,471 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 533 | - | 1,215 | 1,216 | (1,216) | - |
| 計 | 55,418 | 4,009 | 6,259 | 65,687 | (1,216) | 64,471 |
| 営業費用 | 46,685 | 4,015 | 5,748 | 56,450 | (650) | 55,799 |
| 営業利益 | 8,733 | 6 | 510 | 9,237 | (565) | 8,672 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 資産 | 83,276 | 4,366 | 10,023 | 97,666 | 45,307 | 142,974 |
| 減価償却費 | 1,903 | 36 | 345 | 2,284 | 188 | 2,472 |
| 資本的支出 | 4,110 | 72 | 1,229 | 5,412 | 1,407 | 6,820 |

前期（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

（百万円未満切捨）

| | 各種 モータ | 電源 装置 | その他 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|---------------------------|-----------|----------|--------|---------|------------|---------|
| 売上高及び営業損益 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 115,988 | 7,232 | 9,372 | 132,594 | (-) | 132,594 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は 振替高 | - | - | 2,774 | 2,774 | (2,774) | - |
| 計 | 115,988 | 7,232 | 12,146 | 135,368 | (2,774) | 132,594 |
| 営業費用 | 98,344 | 7,397 | 11,469 | 117,211 | (839) | 116,372 |
| 営業利益 | 17,644 | 165 | 677 | 18,156 | (1,935) | 16,221 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 資産 | 81,634 | 4,488 | 9,066 | 95,190 | 53,783 | 148,973 |
| 減価償却費 | 3,922 | 65 | 371 | 4,359 | 400 | 4,759 |
| 資本的支出 | 8,316 | 83 | 811 | 9,211 | 1,656 | 10,867 |

（注）1. 事業区分は製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 各種モータ・・・精密小型ACモータ、精密小型DCモータ(ハードディスク装置用スピンドルモータを含む)、小型軸流ファン
- (2) 電源装置・・・アダプター、スイッチング電源
その他・・・ピボット・アッセンブリ、FA関連機器等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間期1,021百万円、前中間期527百万円、前期1,763百万円であり、その主なものは、親会社総務・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当中間期65,492百万円、前中期45,307百万円、前期55,858百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出の中には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(百万円未満切捨)

| | 日本 | 北米 | アジア | その他の地域 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|------------------|--------|-------|--------|--------|---------|----------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 25,129 | 5,574 | 34,955 | 3,881 | 69,541 | - | 69,541 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 30,181 | 579 | 27,313 | 2 | 58,076 | (58,076) | - |
| 計 | 55,311 | 6,153 | 62,268 | 3,884 | 127,617 | (58,076) | 69,541 |
| 営業費用 | 49,476 | 6,330 | 57,929 | 3,839 | 117,574 | (55,789) | 61,785 |
| 営業利益 | 5,835 | 176 | 4,339 | 44 | 10,043 | (2,287) | 7,755 |
| II 資産 | 79,052 | 4,310 | 47,607 | 1,996 | 132,966 | 17,994 | 150,961 |

前年中間期(平成10年4月1日~平成10年9月30日)

(百万円未満切捨)

| | 日本 | 北米 | アジア | その他の地域 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|------------------|--------|-------|--------|--------|---------|----------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 23,480 | 5,742 | 31,190 | 4,057 | 64,471 | - | 64,471 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 29,574 | 1,069 | 25,243 | 0 | 55,887 | (55,887) | - |
| 計 | 53,054 | 6,812 | 56,433 | 4,057 | 120,358 | (55,887) | 64,471 |
| 営業費用 | 46,565 | 6,713 | 51,686 | 3,953 | 108,919 | (53,119) | 55,799 |
| 営業利益 | 6,488 | 99 | 4,746 | 104 | 11,439 | (2,767) | 8,672 |
| II 資産 | 82,819 | 5,913 | 53,025 | 1,942 | 143,701 | (726) | 142,974 |

前期(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(百万円未満切捨)

| | 日本 | 北米 | アジア | その他の地域 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|------------------|---------|--------|---------|--------|---------|-----------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 49,842 | 11,827 | 62,649 | 8,275 | 132,594 | - | 132,594 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 60,301 | 2,061 | 54,905 | - | 117,268 | (117,268) | - |
| 計 | 110,143 | 13,889 | 117,554 | 8,275 | 249,862 | (117,268) | 132,594 |
| 営業費用 | 97,748 | 13,583 | 108,480 | 8,084 | 227,897 | (111,524) | 116,372 |
| 営業利益 | 12,394 | 305 | 9,074 | 190 | 21,965 | (5,743) | 16,221 |
| II 資産 | 80,797 | 5,900 | 54,533 | 2,620 | 143,851 | 5,121 | 148,973 |

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 ・ ・ ・ ・ ・ 米国
 - (2) アジア ・ ・ ・ ・ ・ シンガポール、タイ、中国
 - (3) その他 ・ ・ ・ ・ ・ ヨーロッパ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間期 1,021 百万円、前中間期 527 百万円、前期 1,763 百万円であり、その主なものは、親会社総務・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期 60,122 百万円、前中間期 45,307 百万円、前期 55,858 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

3. 海外売上高

(百万円未満切捨)

| | 北 米 | アジア | その他 | 海外売上高 | 連結売上高 |
|------------------------------|-------|--------|-------|---------|---------|
| 当中間期 (平成11年4月1日~平成11年9月30日) | 5,230 | 46,167 | 3,956 | 55,354 | 69,541 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合 | 7.5% | 66.4% | 5.7% | 79.6% | |
| 前年中間期 (平成10年4月1日~平成10年9月30日) | 4,465 | 43,463 | 4,142 | 52,072 | 64,471 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合 | 6.9% | 67.4% | 6.4% | 80.8% | |
| 前 期 (平成10年4月1日~平成11年3月31日) | 8,636 | 88,598 | 8,468 | 105,704 | 132,594 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合 | 6.5% | 66.8% | 6.4% | 79.7% | |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分の方法 ・ ・ ・ ・ ・ 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 ・ ・ ・ 北 米 : 米国

アジア : シンガポール、タイ、マレーシア

その他 : オーストラリア、ブラジル、ヨーロッパ

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有価証券の時価等

| | 当中間連結会計期間末(平成11年9月30日) | | |
|---------------|------------------------|----------|----------|
| | 中間連結貸借 対照表計上額 | 時 価 | 評価損益 |
| (1)流動資産に属するもの | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 株 式 | 2,829 | 2,988 | 159 |
| 債 券 | | | |
| そ の 他 | | | |
| 小 計 | 2,829 | 2,988 | 159 |
| (2)固定資産に属するもの | | | |
| 株 式 | 19,378 | 43,044 | 23,666 |
| (うち関係会社) | (13,408) | (36,874) | (23,465) |
| 債 券 | | | |
| そ の 他 | 259 | 241 | 17 |
| 小 計 | 19,637 | 43,285 | 23,648 |
| (うち関係会社) | (13,408) | (36,874) | (23,465) |
| 合 計 | 22,467 | 46,274 | 23,807 |
| (うち関係会社) | (13,408) | (36,874) | (23,465) |

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券

店頭売買有価証券

非上場の証券投資信託の

受益証券

東京証券取引所、大阪証券取引所の最終価格であります。

証券業協会が発表する最終売買値段であります。

基準価格であります。

2. 株式には自己株式を除いて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(固定資産)

非 上 場 株 式

(うち関係会社株式)

ク ロ ー ズ ド 期 間 内

の 証 券 投 資 信 託 の

受 益 証 券

当中間連結会計期間末

1,557 百万円

(1,442 百万円)

151 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 金利関連

(単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 当中間期(平成11年9月30日) | | | | 前年中間期(平成10年9月30日) | | | | 前期(平成11年3月31日) | | | |
|-------|-----------------------|------------------|-------|----|------|-------------------|-------|-----|------|----------------|-------|-----|------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
| | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | |
| 市場外取引 | 金利キャップ取引 | 3,000 (34) | 3,000 | 23 | 11 | 3,000 (45) | 3,000 | 15 | 29 | 3,000 (40) | 3,000 | 20 | 19 |
| | 金利スワップ取引 受取変動・支払固定 | 3,000 | 1,000 | 85 | 85 | 3,000 | 3,000 | 117 | 117 | 3,000 | 3,000 | 102 | 102 |
| 合計 | | 6,000 | 4,000 | 62 | 96 | 6,000 | 6,000 | 101 | 147 | 6,000 | 6,000 | 82 | 122 |

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. () 内は貸借対照表に計上したキャップ料であります。

2. 通貨関連

(単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 当中間期(平成11年9月30日) | | | | 前年中間期(平成10年9月30日) | | | | 前期(平成11年3月31日) | | | |
|-------|-----|------------------|--------|--------|-------|-------------------|---|----|------|----------------|---|----|------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
| | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | |
| 市場外取引 | その他 | | | | | | | | | | | | |
| | | 36,363 | 24,598 | 32,828 | 3,535 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | | 36,363 | 24,598 | 32,828 | 3,535 | - | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 取引の種類「その他」は、オプション付為替予約類似取引であります。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

平成 12 年 3 月期

中間決算短信

平成 11 年 11 月 15 日

上場会社名 日本電産株式会社

コード番号 6594 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 京都市右京区西京極堤外町 1 0 番地

問合せ先 責任者役職名 専務取締役 管理本部長

氏 名 鳥山 泰靖

T E L 075-316-1771

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 11 月 15 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 11 年 12 月 10 日

1. 11 年 9 月中間期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

| | 売上高 (対前年中間期増減率) | 営業利益 (対前年中間期増減率) | 経常利益 (対前年中間期増減率) |
|----------|-----------------|------------------|------------------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % |
| 11年9月中間期 | 52,780 (3.5) | 2,841 (33.5) | 4,395 (28.0) |
| 10年9月中間期 | 51,011 (7.3) | 4,273 (36.1) | 6,107 (62.1) |
| 11年3月期 | 106,053 | 7,356 | 11,278 |

| | 中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率) | 1株当たり 中間(当期)純利益 | 会計処理基準 |
|----------|-----------------------|--------------------|------------|
| | 百万円 % | 円 銭 | |
| 11年9月中間期 | 2,893 (22.6) | 91 59 | 中間財務諸表作成基準 |
| 10年9月中間期 | 2,359 (26.9) | 77 00 | 中間財務諸表作成基準 |
| 11年3月期 | 6,393 | 206 20 | |

(注) 11年9月中間期 31,588,117 株
 1. 期中平均株式数 10年9月中間期 30,648,468 株
 11年3月期 31,004,922 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

3. 平成11年9月中間期につきましては、税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

| | 1株当たり 中間配当金 | 1株当たり 年間配当金 |
|----------|----------------|----------------|
| | 円 銭 | |
| 11年9月中間期 | 15 00 | _____ |
| 10年9月中間期 | 15 00 | _____ |
| 11年3月期 | _____ | 30 円 00 銭 |

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

| | |
|------|------|
| | 円 銭 |
| 記念配当 | 0 00 |
| 特別配当 | 0 00 |

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|----------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 11年9月中間期 | 126,750 | 72,778 | 57.4 | 2,300 40 |
| 10年9月中間期 | 117,947 | 62,453 | 52.9 | 2,011 52 |
| 11年3月期 | 129,438 | 67,727 | 52.3 | 2,149 18 |

(注) 11年9月中間期 31,637,500 株
 1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 31,047,722 株
 11年3月期 31,512,977 株
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 20,975 百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 3,631 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | |
|--------|---------|-------|-------|------------|-------|
| | | | | 期 末 | 期 末 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 |
| 12年3月期 | 100,000 | 7,200 | 4,500 | 15 00 | 30 00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 142 円 24 銭

(2) - 1 貸借対照表

| 科 目 | 当中間期 (平成11年9月30日) | | 前年中間期 (平成10年9月30日) | | 前 期 (平成11年3月31日) | |
|-------------|----------------------|-------|-----------------------|-------|---------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資産の部) | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 流動資産 | 65,103 | 51.4 | 64,468 | 54.7 | 69,652 | 53.8 |
| 現金及び預金 | 19,976 | | 16,072 | | 19,540 | |
| 受取手形 | 5,022 | | 3,810 | | 5,072 | |
| 売掛金 | 25,275 | | 28,086 | | 29,310 | |
| 有価証券 | 659 | | 2,191 | | 2,219 | |
| 自己株 | 2 | | 8 | | 12 | |
| 製品 | 1,800 | | 2,864 | | 2,243 | |
| 原材料 | 337 | | 885 | | 359 | |
| 仕掛品 | 306 | | 787 | | 466 | |
| 貯蔵品 | 78 | | 102 | | 107 | |
| 短期貸付金 | 2,759 | | 2,742 | | 2,668 | |
| 繰延税金資産 | 1,820 | | - | | - | |
| 未収入金 | 7,044 | | 6,997 | | 7,771 | |
| その他の流動資産 | 269 | | 223 | | 146 | |
| 貸倒引当金 | 249 | | 303 | | 266 | |
| 固定資産 | 61,643 | 48.6 | 53,468 | 45.3 | 59,778 | 46.2 |
| <有形固定資産> | (19,068) | 15.0 | (18,544) | 15.7 | (18,321) | 14.2 |
| 建築物 | 5,809 | | 6,107 | | 6,008 | |
| 構築物 | 195 | | 223 | | 210 | |
| 機械及び装置 | 2,091 | | 2,750 | | 2,689 | |
| 車両運搬具 | 6 | | 10 | | 8 | |
| 工具器具備品 | 1,087 | | 1,114 | | 1,150 | |
| 土地 | 9,457 | | 8,170 | | 8,182 | |
| 建設仮勘定 | 419 | | 166 | | 72 | |
| <無形固定資産> | (65) | 0.1 | (36) | 0.0 | (36) | 0.0 |
| ソフトウェア | 29 | | - | | - | |
| 電話加入権 | 19 | | 19 | | 19 | |
| 施設利用権 | 17 | | 17 | | 17 | |
| <投資等> | (42,509) | 33.5 | (34,886) | 29.6 | (41,420) | 32.0 |
| 投資有価証券 | 25,843 | | 20,961 | | 25,743 | |
| 子会社株 | 10,542 | | 9,240 | | 10,581 | |
| 子会社出資金 | 3,280 | | 2,805 | | 3,280 | |
| 長期貸付金 | 400 | | 400 | | 400 | |
| 破産債権等 | 801 | | 394 | | 821 | |
| 長期前払費用 | 74 | | 92 | | 108 | |
| 繰延税金資産 | 255 | | - | | - | |
| その他の投資等 | 2,106 | | 1,278 | | 1,278 | |
| 貸倒引当金 | 796 | | 286 | | 793 | |
| 繰延資産 | 4 | 0.0 | 11 | 0.0 | 7 | 0.0 |
| 社債発行差金 | 4 | | 11 | | 7 | |
| 資産合計 | 126,750 | 100.0 | 117,947 | 100.0 | 129,438 | 100.0 |

| 科 目 | 当中間期 (平成11年9月30日) | | 前年中間期 (平成10年9月30日) | | 前 期 (平成11年3月31日) | |
|-----------------|----------------------|-------|-----------------------|-------|---------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (負債の部) | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 流動負債 | 26,961 | 21.3 | 49,089 | 41.7 | 32,845 | 25.4 |
| 支 払 手 形 | 7,858 | | 7,425 | | 8,297 | |
| 買 掛 金 | 10,996 | | 10,754 | | 12,810 | |
| 短期借入金 | 810 | | 23,335 | | 964 | |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 1,568 | | 1,641 | | 1,626 | |
| 一年以内償還社債 | 300 | | - | | - | |
| 一年以内償還転換社債 | 79 | | - | | 184 | |
| 未 払 金 | 3,417 | | 3,479 | | 3,485 | |
| 未 払 法 人 税 等 | 496 | | 410 | | 3,729 | |
| 賞 与 引 当 金 | 762 | | 745 | | 716 | |
| 設備関係支払手形 | 243 | | 904 | | 609 | |
| その他の流動負債 | 429 | | 393 | | 421 | |
| 固定負債 | 27,011 | 21.3 | 6,405 | 5.4 | 28,866 | 22.3 |
| 社 債 | - | | 300 | | 300 | |
| 転 換 社 債 | 25,027 | | 2,554 | | 25,722 | |
| 長期借入金 | 1,980 | | 3,548 | | 2,840 | |
| 退職給与引当金 | - | | 2 | | - | |
| その他の固定負債 | 4 | | - | | 4 | |
| 負債の部合計 | 53,972 | 42.6 | 55,494 | 47.1 | 61,711 | 47.7 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 25,958 | 20.5 | 24,688 | 20.9 | 25,539 | 19.7 |
| 法定準備金 | 26,305 | 20.8 | 24,927 | 21.1 | 25,829 | 20.0 |
| 資 本 準 備 金 | 25,818 | | 24,540 | | 25,395 | |
| 利 益 準 備 金 | 487 | | 387 | | 433 | |
| 剰余金 | 20,515 | 16.1 | 12,837 | 10.9 | 16,358 | 12.6 |
| 別 途 積 立 金 | 14,450 | | 9,950 | | 9,950 | |
| 中間(当期)未処分利益 | 6,065 | | 2,887 | | 6,408 | |
| (うち中間(当期)純利益) | (2,893) | | (2,359) | | (6,393) | |
| 資本の部合計 | 72,778 | 57.4 | 62,453 | 52.9 | 67,727 | 52.3 |
| 負債・資本合計 | 126,750 | 100.0 | 117,947 | 100.0 | 129,438 | 100.0 |

(2) - 2 損益計算書

| 科 目 | 当中間期 (11.4~11.9) | | 前年中間期 (10.4~10.9) | | 前 期 (10.4~11.3) | |
|---------------------|---------------------|-------|----------------------|-------|--------------------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| (経常損益の部) | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 営業損益の部 | | | | | | |
| 売 上 高 | 52,780 | 100.0 | 51,011 | 100.0 | 106,053 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 46,033 | 87.2 | 43,556 | 85.4 | 91,680 | 86.4 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,905 | 7.4 | 3,181 | 6.2 | 7,016 | 6.6 |
| 営業利益 | 2,841 | 5.4 | 4,273 | 8.4 | 7,356 | 6.9 |
| 営業外損益の部 | | | | | | |
| 営業外収益 | 3,490 | 6.6 | 2,641 | 5.2 | 6,907 | 6.5 |
| 受取利息・配当金 | 2,075 | | 2,134 | | 5,772 | |
| 雑 収 入 | 1,414 | | 506 | | 1,135 | |
| 営業外費用 | 1,936 | 3.7 | 807 | 1.6 | 2,985 | 2.8 |
| 支払利息・割引料 | 159 | | 677 | | 1,040 | |
| 有価証券評価損 | - | | - | | 521 | |
| 社債発行費 | - | | - | | 660 | |
| 社債発行差金償却 | 3 | | 3 | | 6 | |
| 雑 損 失 | 1,772 | | 126 | | 756 | |
| 経常利益 | 4,395 | 8.3 | 6,107 | 12.0 | 11,278 | 10.6 |
| (特別損益の部) | | | | | | |
| 特別利益 | 1,239 | 2.3 | 76 | 0.1 | 79 | 0.1 |
| 固定資産売却益 | 11 | | 7 | | 10 | |
| 投資有価証券売却益 | 955 | | 68 | | 68 | |
| その他特別利益 | 271 | | - | | 0 | |
| 特別損失 | 2,134 | 4.0 | 3,122 | 6.1 | 311 | 0.3 |
| 固定資産処分損 | 114 | | 12 | | 78 | |
| 有価証券評価損 | 2,000 | | 3,109 | | - | |
| 投資有価証券売却損 | - | | - | | 2 | |
| 子会社株式評価損 | - | | - | | 230 | |
| その他特別損失 | 20 | | - | | - | |
| 税引前中間(当期)純利益 | 3,499 | 6.6 | 3,062 | 6.0 | 11,046 | 10.4 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 832 | 1.5 | 702 | 1.4 | 4,653 | 4.4 |
| 法人税等調整額 | 225 | 0.4 | - | - | - | - |
| 中間(当期)純利益 | 2,893 | 5.5 | 2,359 | 4.6 | 6,393 | 6.0 |
| 前期繰越利益 | 1,321 | | 527 | | 527 | |
| 過年度税効果調整額 | 1,850 | | - | | - | |
| 中間配当額 | - | | - | | 465 | |
| 中間配当利益準備金積立額 | - | | - | | 46 | |
| 中間(当期)未処分利益 | 6,065 | | 2,887 | | 6,408 | |

(中間財務諸表作成のための基本となる事項)

1 . 正規の決算と異なる会計処理の基準

(1) 減価償却費

費用の適正な期間配分のため、年間償却見積の 1 / 2 を計上しておりますが当中間会計期間に取得した固定資産については当中間会計期間に対応した償却額を計上しております。

(2) 法人税及び住民税並びに事業税

中間会計期間を一事業年度とみなして計算される課税所得に対する税額を計上しております。

2 . 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品 移動平均法による低価法によっております。

原材料 同 上

仕掛品 同 上

貯蔵品 最終仕入原価法によっております。

(会計方針の変更)

従来、製品、原材料及び仕掛品につきましては、移動平均法による原価法によっておりましたが、最近の市場における価格競争の激化により短期間で販売価格が下落する傾向にあることから、より一層の財務体質の強化を図るため、当中間会計期間より移動平均法による低価法に変更することといたしました。

この変更による中間財務諸表への影響額は軽微であります。

3 . 棚卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準

取引所の相場のある有価証券・・・移動平均法による低価法(洗替え方式)によっております。

4 . 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する定率法によっております。

ただし、平成 10 年度の税制改正に伴い、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(耐用年数の変更)

機械及び装置につきましては、当中間会計期間より耐用年数を税法上の耐用年数から過去の実績を勘案した見積経済耐用年数に変更いたしました。

この変更は、当社製品ライフサイクルの短期化並びに製造技術の急速な進歩の結果、製造設備の更新時期が早期化していることに鑑み、当中間期において製造設備の耐用年数の一斉見直しを行い、実態に合致させたものであります。

この変更により、従来の方法に比べ減価償却費は 111 百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は 109 百万円減少しております。

5 . 繰延資産の処理方法

新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。

社債発行差金 償還期間内で均等償却することとし当中間会計期間では月割り相当分を償却しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

1. 前中間会計期間の事業税(264百万円)は、比較の便を考慮し「法人税、住民税及び事業税」に組み替えて表示しております。

2. 前中間会計期間の未払事業税(287百万円)及び未払事業所税(4百万円)は、比較の便を考慮し前者は「未払法人税等」に、後者は「その他の流動負債」に組み替えて表示しております。

(追加情報)

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、中間純利益は225百万円、中間未処分利益は2,076百万円多く計上されております。

(1株当たり配当金)

1株当たり配当金

| | 11年9月中間期 | | 10年9月中間期 | | 11年3月期 | |
|---------|----------|----|----------|----|--------|----|
| | 中間 | | 中間 | | 年間 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 普通(旧)株式 | 15 | 00 | 15 | 00 | 30 | 00 |
| (内訳) | | | | | | |
| 記念配 | - | - | 5 | 00 | 5 | 00 |

(中間貸借対照表に関する事項)

| | 当中間期 | 前年中間期 | 前期 |
|-------------------|----------|----------|----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 8,959百万円 | 8,037百万円 | 8,606百万円 |
| 2. 保証債務残高 | 7,963 | 8,349 | 7,106 |
| 3. 自己株式の数 | 151株 | 756株 | 861株 |
| 4. 当中間期の発行済株式数の増加 | | | |

第1回無担保転換社債及び2000年満期円建転換社債並びに第1回新株引受権付無担保社債の新株引受権の当中間期における行使により124,523株増加しました。

| | | | | |
|----------------|------|------------|-------|--------|
| 第1回無担保転換社債 | 転換価格 | 3,724.20円 | 資本組入額 | 1,863円 |
| 第2回無担保転換社債 | 転換価格 | 13,684.00円 | 資本組入額 | 6,842円 |
| 第3回無担保転換社債 | 転換価格 | 13,684.00円 | 資本組入額 | 6,842円 |
| 2000年満期円建転換社債 | 転換価格 | 3,540.90円 | 資本組入額 | 1,771円 |
| 2003年満期円建転換社債 | 転換価格 | 13,684.00円 | 資本組入額 | 6,842円 |
| 第1回新株引受権付無担保社債 | 発行価格 | 3,476.40円 | 資本組入額 | 1,739円 |

(リース取引に関する事項)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

| | 当中間期 | 前年中間期 | 前期 |
|---------|---------|---------|---------|
| 取得価額相当額 | | | |
| 工具器具備品 | 964 百万円 | 882 百万円 | 923 百万円 |
| 長期前払費用 | - | 294 | 348 |
| ソフトウェア | 330 | - | - |
| 合 計 | 1,294 | 1,176 | 1,271 |

(注) 従来「長期前払費用」と表示しておりましたソフトウェアのリース取引は、当中間期より「ソフトウェア」としております。

| | | | |
|------------|-----|-----|-----|
| 減価償却累計額相当額 | | | |
| 工具器具備品 | 533 | 347 | 438 |
| 長期前払費用 | - | 98 | 123 |
| ソフトウェア | 121 | - | - |
| 合 計 | 655 | 445 | 561 |

| | | | |
|---------------|-----|-----|-----|
| 中間期末(期末)残高相当額 | | | |
| 工具器具備品 | 430 | 534 | 484 |
| 長期前払費用 | - | 195 | 224 |
| ソフトウェア | 208 | - | - |
| 合 計 | 638 | 730 | 709 |

| | | | |
|----------------------|-----|-----|-----|
| 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 | | | |
| 1年 以内 | 240 | 221 | 238 |
| 1年 超 | 398 | 508 | 470 |
| 合 計 | 638 | 730 | 709 |

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため支払利子込み法によっております。

| | | | |
|----------|-----|-----|-----|
| 支払リース料 | 126 | 103 | 221 |
| 減価償却費相当額 | 126 | 103 | 221 |

(注) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) - 1 部門別売上高明細表

| 期別 品目 | 当中間期 (11.4~11.9) | | 前年中間期 (10.4~10.9) | | 前 期 (10.4~11.3) | |
|---------------|----------------------|-------------------|----------------------|-------------------|-----------------------|-------------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 精密小型 A C モーター | 332 (7) | 0.6 (0.0) | 368 (12) | 0.7 (0.0) | 637 (18) | 0.6 (0.0) |
| 精密小型 D C モーター | 40,731 (32,090) | 77.2 (60.8) | 40,870 (34,417) | 80.1 (67.5) | 84,989 (69,680) | 80.1 (65.7) |
| 小型軸流ファン | 7,582 (4,939) | 14.4 (9.4) | 5,322 (3,316) | 10.4 (6.5) | 11,800 (7,141) | 11.1 (6.7) |
| 電源装置 | 1,798 (-) | 3.4 (-) | 2,596 (1) | 5.1 (0.0) | 4,406 (1) | 4.2 (0.0) |
| その他 | 2,335 (2,077) | 4.4 (3.9) | 1,854 (1,725) | 3.7 (3.4) | 4,218 (3,988) | 4.0 (3.8) |
| 合 計 | 52,780 (39,116) | 100.0 (74.1) | 51,011 (39,473) | 100.0 (77.4) | 106,053 (80,829) | 100.0 (76.2) |

(注) ()内の数値は輸出金額であり、内書で表示しております。

(3) - 2 受注高及び受注残高

| 期間 区分 品目 | 当中間期 (11.4~11.9) | | 前年中間期 (10.4~10.9) | | 前 期 (10.4~11.3) | |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 受注高 | 受注残 | 受注高 | 受注残 | 受注高 | 受注残 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 精密小型 A C モーター | 379 (7) | 167 (0) | 374 (12) | 158 (2) | 605 (16) | 120 (-) |
| 精密小型 D C モーター | 39,284 (31,115) | 16,876 (13,405) | 42,632 (36,085) | 20,001 (16,096) | 85,074 (69,633) | 18,324 (14,381) |
| 小型軸流ファン | 8,300 (6,131) | 3,563 (3,101) | 5,948 (3,832) | 3,151 (2,271) | 12,120 (7,296) | 2,845 (1,910) |
| 電源装置 | 1,791 (-) | 907 (-) | 2,276 (0) | 860 (3) | 4,141 (-) | 915 (-) |
| その他 | 1,367 (1,212) | 360 (298) | 2,144 (748) | 1,430 (111) | 4,407 (4,064) | 1,329 (1,164) |
| 合 計 | 51,123 (38,466) | 21,875 (16,805) | 53,375 (40,679) | 25,600 (18,483) | 106,350 (81,010) | 23,533 (17,455) |

(注) ()内の数値は輸出金額であり、内書で表示しております。

(4) 有価証券の時価等

| | 当中間期(平成11年9月30日) | | | 前年中間期(平成10年9月30日) | | | 前期(平成11年3月31日) | | |
|---------------|------------------|----------|-----------|-------------------|----------|-----------|----------------|----------|-------------|
| | 中間貸借 対照表価額 | 時 価 | 評価損益 | 中間貸借 対照表価額 | 時 価 | 評価損益 | 貸借対照表 価 額 | 時 価 | 評価損益 |
| (1)流動資産に属するもの | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 株 式 | 662 | 662 | 0 [0] | 1,998 | 1,993 | 4 [0] | 2,231 | 2,407 | 175 [0] |
| 債 券 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 小 計 | 662 | 662 | 0 [0] | 1,998 | 1,993 | 4 [0] | 2,231 | 2,407 | 175 [0] |
| (2)固定資産に属するもの | | | | | | | | | |
| 株 式 | 22,031 | 43,024 | 20,993 | 18,330 | 27,179 | 8,848 | 22,679 | 32,048 | 9,368 |
| (うち関係会社) | (16,077) | (36,874) | (20,796) | (9,834) | (18,007) | (8,173) | (16,124) | (25,032) | (8,907) |
| 債 券 | - | - | - | 19 | 28 | 8 | 19 | 29 | 10 |
| その他 | 259 | 241 | 17 | 563 | 419 | 143 | 563 | 486 | 77 |
| 小 計 | 22,291 | 43,266 | 20,975 | 18,913 | 27,627 | 8,713 | 23,263 | 32,564 | 9,301 |
| (うち関係会社) | (16,077) | (36,874) | (20,796) | (9,834) | (18,007) | (8,173) | (16,124) | (25,032) | (8,907) |
| 合 計 | 22,953 | 43,928 | 20,975 | 20,911 | 29,621 | 8,709 | 25,494 | 34,971 | 9,476 |
| (うち関係会社) | (16,077) | (36,874) | (20,796) | (9,834) | (18,007) | (8,173) | (16,124) | (25,032) | (8,907) |

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所、大阪証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券

証券業協会が発表する最終売買値段であります。

非上場の証券投資信託の

基準価格であります。

受益証券

2. 株式には自己株式を含んで表示しております。

なお、[]内は、自己株式に係る評価損益で内書であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

| | | 当中間期 | 前年中間期 | 前 期 |
|--------|---|--------------|--------------|--------------|
| (流動資産) | 非上場外国債券 | - 百万円 | 201 百万円 | - 百万円 |
| (固定資産) | 非 上 場 株 式 | 13,155 百万円 | 11,136 百万円 | 12,910 百万円 |
| | (うち関係会社株式) | (13,048 百万円) | (10,692 百万円) | (12,670 百万円) |
| | ク ロ ー ズ ド 期 間 内 の 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 | 151 百万円 | 151 百万円 | 151 百万円 |

(5) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 金利関連

(単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 当中間期(平成11年9月30日) | | | | 前年中間期(平成10年9月30日) | | | | 前期(平成11年3月31日) | | | |
|-------|-----------------------|------------------|-------|----|------|-------------------|-------|-----|------|----------------|-------|-----|------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
| | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | |
| 市場外取引 | 金利キャップ取引 | 3,000 (34) | 3,000 | 23 | 11 | 3,000 (45) | 3,000 | 15 | 29 | 3,000 (40) | 3,000 | 20 | 19 |
| | 金利スワップ取引 受取変動・支払固定 | 3,000 | 1,000 | 85 | 85 | 3,000 | 3,000 | 117 | 117 | 3,000 | 3,000 | 102 | 102 |
| | 合計 | 6,000 | 4,000 | 62 | 96 | 6,000 | 6,000 | 101 | 147 | 6,000 | 6,000 | 82 | 122 |

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. () 内は貸借対照表に計上したキャップ料であります。

2. 通貨関連

(単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 当中間期(平成11年9月30日) | | | | 前年中間期(平成10年9月30日) | | | | 前期(平成11年3月31日) | | | |
|-------|-----|------------------|--------|--------|-------|-------------------|---|----|------|----------------|---|----|------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
| | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | |
| 市場外取引 | その他 | | | | | | | | | | | | |
| | | 36,363 | 24,598 | 32,828 | 3,535 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 合計 | 36,363 | 24,598 | 32,828 | 3,535 | - | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 取引の種類「その他」は、オプション付為替予約類似取引であります。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。